令和６年度（令和５年分）給与支払報告書　　までに提出してください。

みなかみ町長　あて

令和　　年　　月　　日提出

法人の場合は「法人番号」、個人事業主の場合は「事業主の個人番号」を記入してください。

指定番号	050000

給与支払者の個人番号又は法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	（右詰で記載）

給与支払者所在地	〒 379 － 0000 利根郡みなかみ町後閑318番地 （電話　0278－62－○○○○）	事業種目	サービス業
（フリガナ） 名称	ミナカミ　カブシキカイシャ 水上　株式会社	受給者総人員	150 人（他市町村分も含む）
代表者の職氏名印	水上　太郎　印	みなかみ町への報告人員 特別徴収者（給与引去り）	50 人
連絡者の氏名及び電話番号	総務　課　係　氏名　水上　花子 （電話　0278－62－○○○○）	普通徴収者（個人納付）	10 人
会計事務所等の名称	群馬会計事務所 （電話　027－224－△△△△）	合計	60 人
		給与の支払方法及びその期日	月給・月末
		新規採用や中途入社がいる場合、その人の前職分の給与は含んでいますか？	はい　いいえ（人数：　人）
		摘要欄にその旨の記載はありますか？	はい　いいえ
		納入書の送付	要　・　不要

必ず記入してください。
また、普通徴収者（個人納付）の人数は普通徴収切替理由書兼仕切書に記載した「合計人数」と同じになるよう記入してください。

みなかみ町で作成する納入書を使用しない場合は、「不要」に○をしてください。

※　税理士等に事務を依頼している場合は、その連絡先を記入してください。

※　必要です。
由がない場合は、原則として特別徴収となります。
は、朱書きで訂正してください。

町記入欄	理由書	番号確認	元確認書類
	有	法	個番カード　カード・免許証
	無		その他（　）／未済

給与支払報告書（総括表）の記載にあたっての　　項

1　この「給与支払報告書（以下「報告書」という）」は、地方税法（以下「法」という。）第317条　　は第3　について使用してください。

2　給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次に　　提出してください。
・１月１日現在において給与の支払を受けている者
・給与の支払を受けている者のうち給与の支払をうけな　　１月31日まで

3　「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支　　の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定　　項に規定する法人番号をいう）を記載してください。
なお、個人番号を記載する場合は、左側を１文字空けて

4　「連絡者の氏名及び電話番号」欄には、この報告書に　　載してください。

5　「会計事務所等の名称」欄には、この報告書の提出を

6　「受給者総人数」欄には、1月1日現在において給与の支　　総人数を記載してください。

7　「みなかみ町への報告人員」欄には、提出先の市町村　　職者を含む）の延べ人数を記載してください。

8　「普通徴収者（個人納付）」欄には、提出先の市町村において普通徴収に該当する者の延べ人数を記載してください。
なお、普通徴収に該当する者がいる場合は、「普通徴収切替理由書兼仕切書（以下「切替理由書」という）」に該当理由ごとの人数を記載し、この報告書とあわせて必ず提出してください。
また、普通徴収に該当する者の「給与支払報告書（個人別明細書）」の「摘要」欄に、切替理由書の該当理由の符号を必ず記載してください。（切替理由書の提出がない場合又は切替理由書の理由に該当しない場合は、原則として特別徴収となります。）

9　「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

10　給与支払報告書（個人別明細書）については、１枚提出して下さい。

11　給与支払者が個人事業主の場合は、番号法に定める本人確認のため、「個人番号カードの表面及び裏面の写し」もしくは、「通知カードの写しと運転免許証等の写し」等を添付してください。

＜前職分の給与を含んでいますか？＞
みなかみ町に提出する者の中で、前職分を含んで年末調整を行った者が１人でもいる場合は「はい」に○してください。

【必ず個人別明細書へ記入してください。】
前職分の給与等を含んで年末調整した場合は、給与支払報告書（個人別明細書）の摘要欄に、前職の支払者氏名・支払金額・社会保険料額・源泉徴収税額を必ず記入してください。（重複課税防止のため。）
（例）
（前職）(株)群馬、支払1,500,000円、社保120,000円、源泉50,000円

普通徴収切替理由書　兼　仕切書

市町村名	みなかみ町	指定番号	050000
特別徴収義務者名	水上　株式会社		

符号	普通徴収該当理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 （下記「普B」～「普F」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収	人
普C	給与が少なく税額が引けない（年間の給与支給額が93万円以下）	3 人
普D	給与の支払が不定期（例：給与の支払いが毎月でない）	2 人
普E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者、退職予定者（5月末日まで）及び休職者	5 人
合　計		10 人

＜個人別明細書記載例＞

社会保険料等の金額		生命保険料	
内	千　円		千

（摘要）

普Ｆ　令和6年3月31日　退職

生命保険料の支出内訳	新生命保険料の金額	円	旧生命保険料の金額	

・普通徴収者の摘要欄には、普通徴収切替理由書の該当する理由の**符号**を記載してください。

・退職予定者は、退職予定日も記載してください。

合計人数は総括表に記載した「普通徴収者（個人納付）」の人数と同じになるよう記入してください。

留意事項

1　　る基準を示すものです。

2　上記理由（普Ａ～普Ｆ）に該当する場合は、特別徴収義務者からの申請に基づき、当分の間、例外として普通徴収とすることができます。

3　普通徴収に該当する者がいる場合は、給与支払報告書と一緒にこの切替理由書を提出してください。（切替理由書の提出がない場合は、原則として「特別徴収」となります。）
また、普通徴収に該当する者の「給与支払報告書（個人別明細書）」の摘要欄に、必ず上記符号（普Ａ～普Ｆ）を記入してください。

4　「普Ａ」欄は、受給者総人数（みなかみ町外に在住の従業員を含む。）から、普Ｂから普Ｆまでに該当する人数（みなかみ町外に在住の従業員を含む。）を除いた数が２人以下の場合、そのうちみなかみ町に提出する人数（０～２）を記入してください。

5　普Ｂから普Ｆまでの普通徴収該当理由に複数該当する従業員については、いずれか１つに人数を記入してください。

6　この切替理由書により普通徴収への切り替えを申請した場合でも、確認の結果、特別徴収とすることがあります。